

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 雅寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山口 信幸

TEL 054-288-8899

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	10,493	5.2	72	—	112	—	61	—
22年6月期第2四半期	9,973	△29.7	△107	—	△56	—	△134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	18.28	—
22年6月期第2四半期	△39.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	17,760	6,319	34.1	1,819.87
22年6月期	13,801	6,313	43.8	1,800.75

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 6,056百万円 22年6月期 6,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	16.0	160	—	200	—	100	—	30.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 3,641,000株 22年6月期 3,641,000株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 312,766株 22年6月期 280,866株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 3,348,167株 22年6月期2Q 3,385,232株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国及び欧州等の先進国経済は回復途上にはあるもののその足取りは遅く本格回復には至っていない一方、中国や東南アジア、インド等の新興国経済が力強い経済成長を示し、これらが本邦企業の輸出の伸びや海外への新規設備投資等を通じて企業業績を好転させ、円高の一服等も相俟って、エコカー補助金打ち切り等の減速要因を打ち消す形で順調に回復してまいりました。

当社グループとしましては、好調であった海外での設備投資需要を極力為替の変動を受けない形で取り込むことに努めたこと、順調に回復し始めた国内設備投資の新たな需要を確実に拾うように努めたこと等により、受注高が売上高を上回る等、業績の回復が顕著になってまいりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組んだ効果もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は104億93百万円(前年同四半期比5.2%増)となり、損益面としましては、営業利益が72百万円(前年同四半期は1億7百万円の営業損失)、経常利益が1億12百万円(前年同四半期は56百万円の経常損失)、四半期純利益が61百万円(前年同四半期は1億34百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループセグメント別の概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では好調の海外需要を取り込む形で受注残高は順調に回復していますが、商談の成立から売上までの足が長く受注と売上のタイミングのずれが大きいことから当第2四半期業績の回復には結びつかない結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は34億17百万円(前年同四半期比16.6%減)、営業損失は0百万円(前年同四半期は17百万円の営業損失)となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、科学分析機器等が好調であったことに加え、メカトロニクス等の子会社業績も回復してきたこと等により、業績が著しく改善してまいりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は70億41百万円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益は2億12百万円(前年同四半期比431.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は177億60百万円で前連結会計年度末に比べ39億58百万円の増加となりました。これは取引の伸張により、受取手形及び売掛金が25億99百万円増加したこと及び事業用の固定資産を取得したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が114億41百万円で、前連結会計年度末に比べ39億53百万円の増加となりました。これは主として事業用固定資産の新規取得や取引伸張による新規資金需要の発生を借入金を30億円増加させて調達し、さらに支払手形及び買掛金も取引伸張により8億92百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が63億19百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは配当金の支払84百万円及び自己株式保有残高の増28百万円等により株主資本が51百万円減少しましたが、保有株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、5億11百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13億89百万円(前年同四半期は11億66百万円の支出)となりました。これは主として取引の伸張により、売上債権の増加額25億99百万円が仕入債務の増加額8億92百万円を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億43百万円(前年同四半期は11億93百万円の支出)となりました。これは主として事業拡張のための有形固定資産の取得による支出が12億7百万円あったこと及び有価証券の取得による支出が3億94百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億69百万円の収入(前年同四半期は21億16百万円の収入)となりました。これは主として短期借入金の増加額30億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

リーマンショック後に深い谷に陥った我が国経済は、アジアの新興国向輸出等に支えられて緩やかに回復してきており、年度後半においてもこの傾向は継続するものと思われまます。当社グループの業績もこれに沿った動きを予想しており、第2四半期までの業績改善傾向がこのまま継続されるものと予想しております。

従って平成23年6月の通期連結業績予想につきましては、平成22年8月13日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,306	704,874
受取手形及び売掛金	8,419,246	5,820,160
有価証券	330,722	—
商品及び製品	297,478	262,111
仕掛品	370,867	304,866
原材料	523,770	513,072
その他	464,841	615,534
貸倒引当金	△86,112	△76,750
流動資産合計	10,831,121	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,028,778	2,933,034
その他(純額)	883,935	817,725
有形固定資産合計	4,912,713	3,750,760
無形固定資産	77,488	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,971	1,185,058
その他	691,221	727,749
貸倒引当金	△80,875	△81,588
投資その他の資産合計	1,939,316	1,831,219
固定資産合計	6,929,518	5,657,783
資産合計	17,760,640	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,730	4,564,521
短期借入金	4,800,000	1,800,000
未払法人税等	65,885	10,401
賞与引当金	61,728	80,059
その他	390,710	274,514
流動負債合計	10,775,055	6,729,497
固定負債		
長期借入金	—	18,000
退職給付引当金	105,041	107,250
役員退職慰労引当金	—	149,230
負ののれん	12,719	14,536
その他	548,810	469,758
固定負債合計	666,571	758,775
負債合計	11,441,626	7,488,272

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,525,057	3,547,962
自己株式	△455,175	△426,634
株主資本合計	6,341,813	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,847	△342,481
評価・換算差額等合計	△284,847	△342,481
少数株主持分	262,047	262,603
純資産合計	6,319,013	6,313,380
負債純資産合計	17,760,640	13,801,653

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,973,766	10,493,835
売上原価	8,659,954	8,886,460
売上総利益	1,313,811	1,607,374
販売費及び一般管理費	1,421,482	1,535,205
営業利益又は営業損失(△)	△107,671	72,169
営業外収益		
受取利息	6,270	3,522
受取配当金	11,305	7,120
仕入割引	13,934	15,430
持分法による投資利益	1,034	2,230
負ののれん償却額	2,543	1,817
助成金収入	12,028	4,431
雑収入	17,466	24,113
営業外収益合計	64,584	58,665
営業外費用		
支払利息	9,332	11,071
手形売却損	873	283
売上割引	2,971	1,732
為替差損	—	4,799
雑損失	75	383
営業外費用合計	13,252	18,269
経常利益又は経常損失(△)	△56,339	112,564
特別利益		
固定資産売却益	39	1,702
投資有価証券売却益	3,874	410
負ののれん発生益	—	1,357
特別利益合計	3,914	3,470
特別損失		
固定資産除却損	900	730
固定資産売却損	34	120
固定資産圧縮損	—	985
有価証券評価損	166,908	—
投資有価証券評価損	11,302	—
特別損失合計	179,145	1,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,570	114,198
法人税等	△84,653	55,906
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58,292
少数株主損失(△)	△12,457	△2,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,459	61,191

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,935,507	5,069,411
売上原価	4,242,691	4,259,549
売上総利益	692,816	809,862
販売費及び一般管理費	717,775	800,594
営業利益又は営業損失(△)	△24,959	9,267
営業外収益		
受取利息	3,531	2,209
受取配当金	5,741	6,695
仕入割引	7,276	6,998
持分法による投資利益	772	2,897
負ののれん償却額	1,271	908
助成金収入	12,028	1,996
雑収入	9,842	17,375
営業外収益合計	40,464	39,082
営業外費用		
支払利息	5,253	5,943
手形売却損	371	181
売上割引	1,631	826
為替差損	—	2,502
雑損失	75	353
営業外費用合計	7,331	9,806
経常利益	8,172	38,543
特別利益		
固定資産売却益	1	1,696
投資有価証券売却益	3,712	—
投資有価証券評価損戻入益	—	13,449
特別利益合計	3,714	15,146
特別損失		
固定資産除却損	705	278
固定資産売却損	—	19
固定資産圧縮損	—	985
有価証券評価損	166,908	—
投資有価証券評価損	3,016	—
特別損失合計	170,629	1,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,742	52,406
法人税等	△60,281	23,319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,087
少数株主損失(△)	△5,064	△1,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,396	30,700

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△231,570	114,198
減価償却費	64,142	70,060
負ののれん償却額	△2,543	△1,817
持分法による投資損益(△は益)	△1,034	△2,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,158	8,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,260	△2,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,043	△18,331
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,905	△149,230
受取利息及び受取配当金	△17,576	△10,642
支払利息	9,332	11,071
負ののれん発生益	—	△1,357
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△1,581
有形固定資産除却損	900	730
有価証券評価損益(△は益)	166,908	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,874	△410
投資有価証券評価損益(△は益)	11,302	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,022,197	△2,599,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,445	△112,066
仕入債務の増減額(△は減少)	842,915	892,208
その他	△46,650	331,968
小計	△1,279,263	△1,470,074
利息及び配当金の受取額	17,606	10,666
利息の支払額	△9,332	△11,071
法人税等の支払額	△34,749	△12,320
法人税等の還付額	139,723	92,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,014	△1,389,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,710	△1,207,310
有形固定資産の売却による収入	130	1,057
無形固定資産の取得による支出	△4,032	△16,346
有価証券の取得による支出	△1,488,822	△394,700
有価証券の償還による収入	400,069	99,400
定期預金の預入による支出	△501	△17,500
定期預金の払戻による収入	—	12,000
投資有価証券の取得による支出	△120,636	△80,988
投資有価証券の売却による収入	153,951	11,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,938	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,000
出資金の回収による収入	1,600	100
貸付けによる支出	△39,720	△59,549
貸付金の回収による収入	13,512	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,221	△1,643,010

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
自己株式の取得による支出	—	△28,540
配当金の支払額	△83,644	△83,604
少数株主への配当金の支払額	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,130	2,869,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	△1,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,004	△164,644
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,553	511,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,096,140	5,846,733	30,892	9,973,766	—	9,973,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,296	22,216	23,938	60,451	(60,451)	—
計	4,110,436	5,868,950	54,830	10,034,217	(60,451)	9,973,766
営業利益又は営業損失(△)	△17,294	39,958	42,331	64,995	(172,666)	△107,671

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

従って、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピュータにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,417,503	7,041,841	10,459,345	34,490	10,493,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,388	21,974	41,363	23,407	64,770
計	3,436,891	7,063,816	10,500,708	57,897	10,558,605
セグメント利益又は損失(△)	△331	212,545	212,214	33,130	245,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,214
「その他」の区分の利益	33,130
全社費用(注)	△173,175
四半期連結損益計算書の営業利益	72,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。